神医FAXニュース
第490号
編集・発行　神奈川県医師会
毎月第１・第３水曜日発行
TEL.045－241－7000
FAX.045－241－1464
インターネットホームページ
http://www.kanagawa.med.or.jp

緊急事態宣言の解除を受けた日医の見解について

－横倉会長－

横倉義武会長は５月25日に安倍晋三内閣総理大臣が「緊急事態宣言」を全国で解除したことを受けて、翌26日に緊急記者会見を行い、日医が４月１日に発令した「医療危機的状況宣言」の解除を宣言するとともに、今後、新型コロナウイルス感染症の第２波、第３波の襲来に備える医療提供体制の構築に向けた課題等に関する日医の見解を説明した。

同会長は、まず、「新型コロナウイルス感染症で亡くなられた方のご冥福をお祈りするとともに、現在も新型コロナウイルス感染症に罹患して闘病されている方々にお見舞い申し上げる」と述べた上で、現在も感染の危険がある中で奮闘している医師を始めとした医療関係者に対する感謝の意を示した。

今回の新型コロナウイルス感染症に対する日本の状況については、本感染症が発生した中国・武漢市と地理関係が近く、経済的なつながりなども盛んであり、世界で最も高齢化が進んでいるなどの感染のリスクが高い状況であるにも関わらず、患者数や死亡者数を諸外国に比べて大幅に低く抑えることができたと振り返った。

その上で、その背景には、日本人の清潔好き、律儀・公共の精神等の国民性に基づく国民の協力などの社会的要因と、クラスター対策、ICU管理など高い医療水準、国民皆保険制度などの医療的要因があると指摘。「特に国民皆保険制度における医療へのアクセスの良さに関しては世界に誇るべき宝であることを改めて痛感するとともに、本制度を今後も守っていく決意を新たにした」と述べ、国民に対して改めて、本制度への理解を求めるとともに、かかりつけ医をもつことを呼び掛けた。

また、反省点として、PPEなどの医療物資の流通やPCR検査の目詰まりなどを挙げ、その改善が必要だとした。

今後については、約100年前に世界で流行したスペイン風邪も第２波、第３波の流行があったことを例に挙げ、新型コロナウイルス感染症についてもその懸念があるとして、「第２波、第３波の襲来に備え、万全の準備を進めていかなければならない」と指摘。その具体策として、緊急事態宣言下の医療体制に関して、医療現場、日医を始めとした医師会組織、病院団体、政府、都道府県等の役割について、国において早急に議論し、構築する場を設ける必要があるとの考えを示した。

更に、横倉会長は「現在、患者の受診抑制による減収や本感染症患者を受け入れたことで経営が苦しくなるなど、本感染症による医療現場の崩壊への危惧ばかりが報じられているが、医療機関が経営難になることで医療提供体制の崩壊も迫っている」とし、これ対する配慮も求めた。

最後に、同会長は新型コロナウイルス感染症の犠牲者を世界でも稀有なレベルで食い止め、緊急事態宣言の解除へと導いた安倍内閣や関係者の努力に対して改めて感謝と敬意を表すとともに、日医としても、引き続き医療提供体制を守り抜いていくとして、支援と協力を求めた。

日医君だより341号

緊急事態宣言解除を受け、取り組みの検証を求める

－釜萢常任理事－

釜萢敏常任理事は政府の専門家会議及び諮問委員会の委員として携わった立場から、今回の緊急事態宣言解除に対する見解を述べた。

同常任理事は、まず、１月15日に始めて国内で患者が確認されてからの経緯を振り返った上で、「さまざまな立場の方々の努力の結果、今日に至ることができた」として、感謝の意を示した。

その上で、新型コロナウイルス感染症へのこれまでの対応については、「それぞれの時点で最良と考えられる選択を行ってきたが、その判断に工夫が必要だったというようなことがあれば、今後に生かしていかなければならない」として、国に対して今回の対応に関する検証を求めるとともに、今後については「現時点においては、爆発的な感染拡大は回避でき医療崩壊に至らずに踏みとどまることができたが、今後の感染の再拡大など予想がつかないことが多いことから、常に警戒感をもって対応を検討していく必要がある」とした。

また、万が一新たな感染の拡大の兆候が見られた場合には、できるだけ早く察知し、いかに早く対策を講じるかが重要になるとするとともに、その対応策として、唾液を利用したＰＣＲ検査や短時間で結果が分かる抗原検査などが活用されることに期待感を示した。

最後に、同常任理事は、医療提供体制は十分な余力のない限られた環境の中で医療従事者の努力によって現状保たれていることを改めて強調した上で、今後、新型コロナウイルスと共に生活をしていく時期がしばらく続くことになるが、感染の拡大を最小限に抑えるためには、国民全てが新たな生活様式として、「人との身体的距離を取る」「マスクの着用」「手洗いを行う」などの基本を踏まえて暮らしていくことが重要になるとして、国民に対して引き続きの理解を求めた。

日医君だより341号

診療所の初診料算定、新型コロナで３割減

－日医が３月分調査－

日本医師会は20日、「新型コロナウイルス対応下での医業経営状況等アンケート調査」の結果を公表した。調査は３月診療分のレセプトが対象で、前年同月分と比較して初診料算定回数が病院で20.3%減、診療所で29.0%減となった。再診料（外来診療料）も病院で5.5%減、診療所で9.1%減という結果だった。

病院125施設、診療所468施設の計614施設（不詳21）から回答があった。新型コロナ感染症疑い患者の受診があった病院は48.8%、診療所は18.2%だった。

●電話等再診は７倍に

入院外の総件数を見ると、病院は前年同月比で6.8%減、診療所で10.9%減だった。一方で電話等再診の算定回数は大幅に増加しており、前年同月の約７倍だった。

経営上の課題としては▽小学校や保育園が休校となり、看護師のシフトに影響が出ている▽サージカルマスクなどだけでなく、さまざまな資材が不足している－などの意見が多く寄せられた。

同日の日医の会見で松本吉郎常任理事は「今年は診療報酬改定が行われたが、それ以上に新型コロナウイルス感染症の影響が大きい。今後いろいろな検証調査が計画されていると思うが、果たして結果がどのように分析できるか非常に難しいと思う」と述べた。

メディファクス5／21

最旬医界情報

日本の対策「成功」と評価

－WHO、第２波警戒訴え－

世界保健機関（WHO）のテドロス事務局長は25日の記者会見で、日本が緊急事態宣言を全面解除したことを巡り、新型コロナウイルスの新規感染者が大幅に減少し死者数増も抑えられているとして対策が「成功」したと評価した。日本が今後も感染経路の特定などに注力する姿勢を示したことも称賛した。

テドロス氏は会見で「（日本は）ピーク時は１日の感染者数が700人を超えていたが、今は40人程度に抑えられている」と指摘した。

一方、WHOで緊急事態対応を統括するライアン氏は、中南米や南アジア、アフリカでは感染拡大局面にあるとして「われわれはまだ第１波の真っただ中にいる」と警告し、世界全体では依然厳しい状況が続いていると強調。日本や欧州などで感染拡大の鈍化に成功した国々を評価しつつも、外出制限などの解除により第２波が生じる可能性があると警戒を呼び掛けた。

WHOで新型コロナの技術責任者を務めるバンケルコフ氏は、インフルエンザのように冬になると再燃するという説に関し、今のところ根拠はなく「季節に関係なく、人々が密集すると感染が起きる」と強調。対人距離を少なくとも１メートル以上取るほか、感染者と濃厚接触した人たちを追跡するといった地道な取り組みを続け「全ての国が厳戒態勢を維持することが必要」と訴え、感染拡大鈍化で人々が油断しないよう戒めた。

メディファクス5／27

無症状者へのPCR「医師が必要と判断すれば保険適用」

－濵谷保険局長－

厚生労働省の濵谷浩樹保険局長は22日の衆院厚生労働委員会で、新型コロナウイルス感染症の無症状患者へのPCR検査に関して、「患者に対して行う手術等の内容、あるいは周囲の感染状況等を踏まえ、医師が患者の診療のために必要と判断して行った場合には、症状の有無にかかわらず保険適用となる」と説明した。同局医療課による15日付事務連絡の疑義解釈（その12）に関する、岡本充功氏（国民民主）への答弁。

これを受け岡本氏は、どのような場合に算定可能・算定不可能かを、より具体的に示すべきではないかと提案した。濵谷局長は「個々の検査の医学的根拠は、個々の医学的必要性の判断」と説明し、算定可否の例示は困難と回答。「現場の医学的根拠を尊重しながら対応したい」と述べた。　メディファクス5／25

がん医療での「自殺対策の手引」を公表

－国がん、医療従事者向け－

国立がん研究センターは21日、2019年度版の「がん医療における自殺対策の手引き」をホームページに公表した。手引は、がん医療に携わる医療従事者向けのもので、がん医療での自殺や自殺対策に関連する国内外の知見をまとめた。

手引は、がん医療での自殺対策の現状を明らかにすることや、医療従事者への注意喚起を促すための知識の普及などを目的に作成。▽わが国のがん患者の自殺実態調査の結果▽がん患者の自殺対策（総論）▽がん診断直後の自殺対策▽進行がん患者の自殺対策▽がんサバイバーの自殺対策▽がん診療における自殺の倫理的側面▽今後の課題―の計７章で構成されている。

日本のがん患者の自殺実態調査からは、がん患者54万6148人のうち、がん診断後６カ月以内に145人が自殺していたことなどを報告。また、自殺の発生場所は「自宅敷地内」＝105人（72.4％）、「施設・公共の建築物など（病院を含む）」＝９人（6.2％）、「その他」＝31人（21.4％）であった。調査では16年１月１日～６月30日にがんと診断され、全国がん登録に登録されたがん患者を対象とした。

がん患者の自殺対策（総論）の章では、がん患者は、▽がん診断直後（診断後おおむね６カ月以内）▽進行がん患者（がんの積極的治療中から積極的治療中止前後の時期、そして終末期）▽がんが治癒するか安定している時期のがんサバイバー―の３つの時期で自殺の危険性やリスク因子は異なることが想定されると指摘。その上で、がん患者全体を対象とした基本的な自殺対策に加え、３つの時期おのおのに対する特異的な自殺対策を講じることの必要性を提言した。

メディファクス5／25

２歳未満、マスクやめて

－窒息の危険、専門家が警告－

日本小児科医会は25日、２歳未満の子どもはマスクの着用をやめるべきだとの見解を公表した。窒息や熱中症の危険があると警告する一方、新型コロナウイルス感染による子どもの重症化は少ないと指摘している。

同会によると、成人と比べ気管が狭いため、マスクをすると呼吸しにくくなり窒息の恐れがあるほか、心臓に負担がかかる。嘔吐した際に窒息につながる危険性も増す。体内に熱がこもって熱中症のリスクが高まることや、顔色や表情の変化から体調の異変に気付くのが難しくなることも懸念される。

世界的に子どもの感染例は少なく、幼稚園や保育園、学校での集団発生はほとんどないという。同会は「新型コロナ感染症は、子どもにとって今のところ心配が少ないようだ」と分析した。

メディファクス5／27